



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角龍 徳夫

TEL 03-3776-5333

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,700	△9.6	659	△27.3	639	△39.0	303	△57.3
28年3月期第2四半期	22,888	9.1	907	32.5	1,048	68.1	712	51.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 8百万円 (△97.3%) 28年3月期第2四半期 303百万円 (△46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	15.68	—
28年3月期第2四半期	41.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	41,296	18,052	42.9
28年3月期	42,327	18,262	42.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,714百万円 28年3月期 17,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,960	△2.2	1,730	△10.5	1,840	△11.4	1,170	△11.3	60.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	19,432,984 株	28年3月期	19,432,984 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	45,296 株	28年3月期	45,230 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	19,387,712 株	28年3月期2Q	17,087,923 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の拡大や個人消費の増加が継続し、欧州においても英国のEU離脱決定の影響は限定的とみなされ景気は緩やかな回復基調となっている一方で、中国ではインフラ・設備投資の持ち直しが遅れており、新興国では輸出の下げ止まりは見られるものの資源価格の持ち直しの影響が出るのは年度後半からの見込みとなり、世界経済全体としては依然不透明な状況となっております。

わが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により緩やかな回復基調となっているものの、円高による企業業績の回復鈍化や個人消費の回復の遅れなどにより先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、国内及び米国子会社においては設備投資需要が伸び悩み、また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円高になったことに伴う連結での為替換算による減少の影響もあり、売上高は207億円（前年同期比9.6%減）となりました。損益面につきましては、固定費の削減効果はあったものの売上高減少の影響により営業利益は6億59百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益は6億39百万円（前年同期比39.0%減）となりました。経常利益が前年同期に対し39.0%の減少となった要因は円高による為替差損1億7百万円（前年同期は為替差益51百万円）を計上したことによります。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においても原油価格の下落による設備投資需要が低迷し、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。さらに、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は99億51百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ及び建設機械用圧力センサの売上が減少し、さらに産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においても産業機械業界向、プロセス業界向、自動車搭載用圧力センサ及び建設機械用圧力センサの売上が減少いたしました。さらに圧力計事業同様、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は54億77百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上は堅調に推移したものの、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び電力業界向け油圧ポンプユニットの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は23億41百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は29億30百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は412億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の減少によるものであります。

負債は232億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億21百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金等の減少によるものであります。

また、純資産は180億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定は5億93百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億83百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は42.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、47億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10億94百万円（前年同四半期は5億77百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益6億36百万円及び減価償却費5億95百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億66百万円（前年同四半期は5億38百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出5億5百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億33百万円（前年同四半期は10億75百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入の返済による支出（純額）2億75百万円、配当金の支払額1億93百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637,967	5,532,938
受取手形及び売掛金	8,697,409	8,671,706
電子記録債権	692,169	840,848
有価証券	3,456	3,210
たな卸資産	8,120,909	7,470,447
繰延税金資産	414,443	440,560
その他	746,415	957,808
貸倒引当金	△109,944	△112,718
流動資産合計	24,202,827	23,804,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,379,152	10,285,171
減価償却累計額	△8,169,752	△8,173,928
建物及び構築物(純額)	2,209,399	2,111,242
機械装置及び運搬具	18,333,097	17,809,145
減価償却累計額	△16,118,282	△15,843,140
機械装置及び運搬具(純額)	2,214,815	1,966,004
土地	4,424,791	4,214,454
リース資産	724,491	732,654
減価償却累計額	△255,002	△253,241
リース資産(純額)	469,489	479,413
建設仮勘定	404,791	561,708
その他	4,087,973	4,107,035
減価償却累計額	△3,946,973	△3,958,566
その他(純額)	141,000	148,468
有形固定資産合計	9,864,288	9,481,292
無形固定資産		
リース資産	228,030	231,061
その他	850,338	664,893
無形固定資産合計	1,078,368	895,954
投資その他の資産		
投資有価証券	5,347,227	5,504,431
長期貸付金	460,132	382,136
退職給付に係る資産	11,200	16,949
繰延税金資産	286,229	244,160
その他	1,159,802	1,037,478
貸倒引当金	△82,554	△70,872
投資その他の資産合計	7,182,038	7,114,284
固定資産合計	18,124,695	17,491,531
資産合計	42,327,523	41,296,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538,002	3,546,082
短期借入金	6,071,389	6,236,361
1年内返済予定の長期借入金	1,507,205	1,574,928
リース債務	329,494	196,362
未払法人税等	505,559	567,980
賞与引当金	778,210	658,986
その他	1,777,225	1,756,661
流動負債合計	14,507,087	14,537,363
固定負債		
長期借入金	5,634,354	4,944,370
リース債務	499,861	489,020
繰延税金負債	879,965	849,855
役員退職慰労引当金	227,393	208,243
退職給付に係る負債	2,191,718	2,093,548
資産除去債務	32,949	32,949
その他	91,964	88,136
固定負債合計	9,558,205	8,706,123
負債合計	24,065,292	23,243,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,449,680	4,449,680
利益剰余金	8,301,858	8,411,966
自己株式	△26,865	△26,904
株主資本合計	17,104,800	17,214,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,557,771	1,741,046
為替換算調整勘定	△243,212	△836,548
退職給付に係る調整累計額	△463,058	△404,845
その他の包括利益累計額合計	851,501	499,652
非支配株主持分	305,928	338,326
純資産合計	18,262,230	18,052,848
負債純資産合計	42,327,523	41,296,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,888,468	20,700,565
売上原価	16,544,439	14,950,335
売上総利益	6,344,028	5,750,229
販売費及び一般管理費	5,436,512	5,090,502
営業利益	907,516	659,727
営業外収益		
受取利息	16,476	23,068
受取配当金	66,493	70,201
為替差益	51,665	—
持分法による投資利益	69,054	19,045
受取補償金	76,942	—
その他	98,376	181,631
営業外収益合計	379,009	293,947
営業外費用		
支払利息	142,254	98,423
為替差損	—	107,382
その他	95,568	108,417
営業外費用合計	237,822	314,222
経常利益	1,048,702	639,452
特別利益		
固定資産売却益	9,306	617
特別利益合計	9,306	617
特別損失		
固定資産売却損	1,216	—
固定資産除却損	9,520	3,809
特別損失合計	10,736	3,809
税金等調整前四半期純利益	1,047,272	636,260
法人税、住民税及び事業税	310,372	284,095
法人税等調整額	21,622	△8,008
法人税等合計	331,995	276,087
四半期純利益	715,277	360,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,678	56,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	712,599	303,985

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	715,277	360,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233,721	183,064
為替換算調整勘定	△144,495	△506,995
退職給付に係る調整額	△10,875	58,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,676	△86,181
その他の包括利益合計	△411,769	△351,899
四半期包括利益	303,507	8,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,819	△38,426
非支配株主に係る四半期包括利益	1,687	46,700

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,047,272	636,260
減価償却費	682,196	595,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,068	4,867
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,763	△92,365
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,574	9,495
受取利息及び受取配当金	△82,970	△93,270
支払利息	142,254	98,423
手形売却損	29,806	27,224
為替差損益(△は益)	△11,636	52,135
持分法による投資損益(△は益)	△69,054	△19,045
売上債権の増減額(△は増加)	△403,914	△366,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△276,097	252,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,006	97,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,406	△10,645
その他	37,572	140,874
小計	996,760	1,332,113
利息及び配当金の受取額	94,522	117,698
利息及び手形売却に伴う支払額	△162,973	△124,941
法人税等の支払額	△351,204	△230,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,104	1,094,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△407,815	△415,786
定期預金の払戻による収入	409,989	374,252
有形固定資産の取得による支出	△587,020	△505,920
有形固定資産の売却による収入	27,027	2,112
投資有価証券の取得による支出	△2,487	△3,428
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△89,381
長期貸付金の回収による収入	31,406	48,621
その他	△9,413	23,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,312	△566,269

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	152,362	264,695
長期借入れによる収入	2,019,568	500,000
長期借入金の返済による支出	△774,038	△775,792
配当金の支払額	△170,803	△193,247
非支配株主への配当金の支払額	△179	△9,986
その他	△151,545	△219,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075,362	△433,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,921	△229,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,093,233	△136,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,885,028	4,927,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,978,262	4,791,446

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,814,844	6,175,476	2,482,871	20,473,192	2,415,276	22,888,468	—	22,888,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	756	12,646	184	13,586	1,361	14,947	△14,947	—
計	11,815,600	6,188,123	2,483,055	20,486,779	2,416,637	22,903,416	△14,947	22,888,468
セグメント利益	377,874	332,352	163,653	873,880	29,605	903,485	4,031	907,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,031千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,951,578	5,477,446	2,341,089	17,770,114	2,930,450	20,700,565	—	20,700,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	234	13,914	292	14,440	105	14,545	△14,545	—
計	9,951,813	5,491,360	2,341,381	17,784,555	2,930,555	20,715,110	△14,545	20,700,565
セグメント利益	3,879	270,787	116,974	391,641	263,877	655,518	4,208	659,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,208千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。